貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の	部	負 債 の	部
科目	金 額	科目	金 額
流現受売製原仕貯未繰関その おお お	11, 989, 091 200, 601 142, 618 1, 514, 679 44, 619 411, 330 209, 011 82, 625 55, 453 74, 971 9, 149, 839 103, 341	流支買未未賞役未未そ	4, 543, 126 1, 313, 164 682, 874 54, 603 368, 456 128, 704 4, 300 1, 898, 531 35, 396 57, 096
固有建構機車工土リ建無ソそ 投投破長前そ貸定形 横両具 一設定フ の 更繰 産資 及 器 資ト 他有更延年の の 生税金 のの 生税金 り 資価債金 当 装搬備 資勘 エ 産証権資費 当 を	$6, 340, 778$ $5, 841, 698$ $1, 258, 794$ $21, 670$ $1, 768, 729$ 527 $195, 976$ $2, 559, 258$ $9, 386$ $27, 355$ $76, 958$ $63, 631$ $13, 326$ $422, 120$ $320, 699$ $10, 400$ $22, 296$ $75, 797$ $2, 287$ $\triangle 9, 360$	固長退役資 株 資資 利 金金金 評 を	13, 230, 431 1, 000, 000 1, 676, 519 1, 676, 519 10, 553, 912 126, 512 10, 427, 399 68, 210 2, 293, 215
		純 資 産 合 計	13, 354, 231
資 産 合 計	18, 329, 869	負債・純資産合計	18, 329, 869

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

		(単位: 十円)
科目	金	額
売 上 高		12, 676, 188
売 上 原 価		11, 704, 106
売 上 総 利 益		972, 081
販売費及び一般管理費		1,061,827
営業損失(△)		△ 89,746
営業 外収益 受取利 受取配 受 材料 売 の 材 そ の の の の の の の の り の り の り の り の り の り	1, 260 3, 822 1, 080 23, 572 32, 704	29, 737
その他	50, 799	83, 504
経常損失(△)		△ 143, 514
特 別 利 益 固定資産売却益 特 別 損 失 固定資産除却損 土 壌 調 査 費 そ の 他	8, 169, 627 16, 475 21, 930 16, 773	8, 169, 627 55, 179
税引前当期純利益	10,110	7, 970, 933
法人税、住民税及び事業税		1,839,286
法人税等調整額		888, 918
当期 純利益		5, 242, 728

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

								一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
	株 主 資 本							
		資本剰余金		利	益 剰 余	金		
				そ	の他利益剰余	金		
	資本金					繰越	利益	株主資本
		資本	利益	固定資産	別途	利益	剰余金	合計
		準備金	準備金	圧縮積立金	積立金	剰余金	合計	I
期首残高	1, 000, 000	1, 676, 519	126, 512	91, 789	2, 290, 823	2, 802, 058	5, 311, 183	7, 987, 702
事業年度中の								
変動額								
固定資産圧縮積立金								
の取崩				△ 23, 579	2, 391	21, 187	-	_
7/2 11/1						E 040 500	5 040 F00	E 040 500
当期純利益						5, 242, 728	5, 242, 728	5, 242, 728
株主資本以外の								
項目の事業年度中								
の変動額(純額)								
事業年度中の								
変動額合計	-	-	-	△ 23, 579	2, 391	5, 263, 916	5, 242, 728	5, 242, 728
当期末残高	1, 000, 000	1, 676, 519	126, 512	68, 210	2, 293, 215	8, 065, 974	10, 553, 912	13, 230, 431

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
期首残高	120, 364	8, 108, 066
事業年度中の 変動額		
固定資産圧縮積立金 の取崩		ı
当期純利益		5, 242, 728
株主資本以外の 項目の事業年度中		
の変動額(純額)	3, 435	3, 435
事業年度中の 変動額合計	3, 435	5, 246, 164
当期末残高	123, 799	13, 354, 231

個別注記表

- 1. 重要な会計方針
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの---決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法に

より算定しております。)

時価のないもの---移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品:総平均法による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品:最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産---定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年~50年

機械及び装置 4年~10年

無形固定資産---定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額 法を採用しております。

リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員(出向社員を除く。)の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,678,252 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 短期金銭債務 10, 251, 197 千円 35, 949 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

①営業取引

売上高 製造原価 販売費及び一般管理費 8,203,297 千円 333,350 千円 81,987 千円

②営業取引以外の取引

受取利息その他の営業外取引

1,214 千円

87,037 千円

(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 江東工場跡地売却に伴う固定資産売却益

土地·建物

8,169,627 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

<u>プロイナ 17月 77ド アイペン 7年</u>	(+ <u> L</u> · / / /)			
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11, 416, 676	-	-	11, 416, 676

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である凸版印刷株式会社が提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金の運用と調達を行っております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

			(十一元・111)
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	200, 601	200, 601	_
(2)受取手形、売掛金及び未収入金	1, 712, 751	1, 712, 751	_
(3)関係会社短期貸付金	9, 149, 839	9, 149, 839	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	317, 726	317, 726	-
			_
(5)支払手形、買掛金及び未払金	2, 050, 642	2, 050, 642	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収入金、並びに(3) 関係会社短期貸付金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿 価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額2,973千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロー を見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、 「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税	全咨	产
深处沉	亚.貝	瘗

退職給付引当金	124,216 千円
賞与引当金	42,292 千円
事業税	22,889 千円
事業所税	2,726 千円
減価償却損金算入限度超過額	7,687 千円
役員退職慰労引当金	2,635 千円
その他	17,904 <u></u> 千円
繰延税金資産合計	220,351 千円
評価性引当額	△ 11,010 千円
繰延税金資産合計	209,341 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	23,231 千円
固定資産圧縮積立金	34,005 千円
その他有価証券評価差額金	54,714 千円
その他	121 千円
繰延税金負債合計	112,073 千円
繰延税金資産の純額	97,268 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として印刷関連機器および各種コンピュータ等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

1 100 2	$X \cup M \cap X \subseteq X \cap X$	<u> </u>					(<u>+</u> <u>m</u> , 1 1)
属性	会社等の	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	名 称	(被所有)割合	との関係				
親会社	凸版印刷㈱	(被所有)	営業取引	売上高	8, 203, 297	受取手形	58, 883
		99.8%				売 掛 金	1,029,457
				製造原価	333, 350	支払手形	13, 962
						買掛金	21, 987
				販売費及び	81, 987	未払費用	49, 959
				一般管理費			
			営業外取引	資金の貸付	8, 780, 471	関係会社	9, 149, 839
						短期貸付	
				利息の受取	1, 214	金	

(注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。 関係会社短期貸付金を除く期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

金利:市場金利等を勘案し、交渉の上決定しております。 営業取引:市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 兄弟会社等 (単位:千円)

/ - / - / - /							(1 1 1 1 7
属性	会社等の	議決権等の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	名 称	(被所有)割合	との関係				
兄弟会社	トッパンコンテ	_	梱包材料	仕入高	184, 913	支払手形	56, 813
	ナー㈱		の仕入			買掛金	30, 427
	凸版物流㈱	_	物流業務委	製造原価	162, 401	買掛金	8,952
			託	販売費及び	37, 822	未払費用	35, 081
				一般管理費			

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。 期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方法

営業取引:市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

- 9. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産額

1,169 円71銭

(2) 1株当たり当期純利益額

459 円21銭